

●基本情報

事業名(取組名)	非核平和事業			評価番号	3-2-5-2	
担当課	総務課	係	庶務行政係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0102】総務費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010201】総務管理費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			目	【01020101】一般管理費
			事業	非核平和事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 29 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	中学生に対し、戦争の現実、被爆の惨状等について、知り、学び、考える機会を提供することにより、核兵器の廃絶及び恒久平和の重要性に対する理解を深める。				

●実施 ~D0~

事業業績	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和2年度・令和3年度・令和4年度の事業は中止した。				
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	10 需用費	0 円	0 円	1,870 円
			円	円	円
		12 委託料	0 円	0 円	128960 円
			円	円	円
			円	円	円
事業費計		0 円	0 円	130,830 円	
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	0 円	0 円	130,830 円
事業費計		0 円	0 円	130,830 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 評価なし（新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和4年度の事業は中止のため。）
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 評価なし（新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和4年度の事業は中止のため。）
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 評価なし（新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和4年度の事業は中止のため。）
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 評価なし（新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和4年度の事業は中止のため。）
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 評価なし（新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和4年度の事業は中止のため。）
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 評価なし（新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和4年度の事業は中止のため。）
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 評価なし（新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和4年度の事業は中止のため。）

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 被爆の惨状等、当時の状況や戦争の教訓を風化させることなく、若い世代に対して核兵器の廃絶及び恒久平和の重要性の理解を深める事業を実施することが重要であるため、引き続き事業を実施する。

●基本情報

事業名(取組名)		区や自治会などへの支援			評価番号	5-1-1-1
担当課		総務課	係	秘書広聴係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	
	基本施策	【1】町民参加体制の充実			款	
	施策	【1】地域活動の活性化			項	
	主な取組	①区や自治会などへの支援			目	
			事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度)		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	地域との連携強化を図るため、自治会等への加入啓発記事の広報紙掲載やチラシ配布を通して、自治会等への加入促進活動に取り組んでる。また、区長会を組織し、各地区の情報交換の機会を確保・提供している。				

●実施 ~DO~

事業業績	転入手続きをされる方を対象に、住民課窓口で自治会等への加入促進のチラシを配布した。「広報とね」11月号に自治会等への加入についての記事を掲載した。			
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	内訳			
	事業費計			
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	内訳			
	国支出金			
	県支出金			
	受益者負担金			
	地方債			
その他				
一般財源				
事業費計				

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 高齢化や自治会等未加入者の増加による地域コミュニティ活動の衰退が懸念されているなか、加入促進活動によるきっかけ作りは、結果として地域活動の活性化に繋がるので貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 自治会は行政組織の一部ではないが、行政と役割分担をしながらまちづくりを推進していく団体である。各地区から行政への要望、行政から各地区への依頼などをする場合、自治会の代表者が区の代表となる場合が多く、地域と町とで地域コミュニティの活性化に向け支援をしていくべきだと考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 高齢化による役員のなり手不足や自治会非加入世帯の増加など、今後の自治会の在り方が各地区で課題となっている。地域活動の活性化に向けた取り組みを地域の方とともに考えていく必要があると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 自治会等と町とは互いに自立した関係を築くことが理想であるが、地域の抱える課題の多様化など、地域の実情に即した協力も必要である。そのため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 令和5年4月より、利根町みんなのまち基本条例が施行され、町民、議会及び行政の役割と責務等を定めている。この条例における町民には、住民自治組織も含まれていることから、町民、議会及び行政が互いに尊重し、協働によるまちづくりを推進していくためにも、引き続き支援していく。

●基本情報

事業名(取組名)		地域間交流の充実		評価番号	5-1-1-3
担当課		総務課	係	秘書広聴係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でとに進むまちづくり			会計
	基本施策	【1】町民参加体制の充実			款
	施策	【1】地域活動の活性化			項
	主な取組	③地域間交流の充実			目
					事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	区長会主催の地区情報交換会や講演会などの実施により、地域間交流の機会を提供している。		

●実施 ~DO~

事業業績	令和4年8月、地区情報交換会を開催。19名の区長が出席し、地区での課題等について区長間での情報共有が行われた。 また、令和5年1月には、区長会主催の防犯講演会を実施。茨城県警察本部より講師を招き、地域での防犯対策など、地域に密着した内容の講演会を開催し、町民74名の参加(うち区長17名)があった。			
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	内訳			
	事業費計			
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	内訳			
	国支出金			
	県支出金			
	受益者負担金			
	地方債			
その他				
一般財源				
事業費計				

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 地区の代表者が集まる機会を提供することにより地域間交流や地域活動の活性化につながると考えられる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町内全地区の取りまとめを行う必要があり、円滑な連絡調整を行うためには町が主体となることは妥当である。また、ニーズが多様化しているなか、地域において生じる課題について、まずは地域で解決できる取り組みが行えるよう、町は活動を支援していく必要があると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 高齢化により、地域での課題は多様かつ複雑化している。行政だけの力では限界があり、町民と行政が協働して課題解決に取り組むよう今後も地域の実情にあった連携が必要である。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 地域間交流の機会をなくすことは、地域活動の衰退にもつながる恐れがあるため考えていない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 地区の代表である区長同士が意見交換を行う地区情報交換会の回数を増やしたいとの意見も以前あったが、高齢化による役員のなり手不足や区長等の業務の負担減の要望などもあるため、区長の負担が増えない範囲での改善策を検討していく。

●基本情報

事業名(取組名)		パブリックコメントの実施		評価番号	5-1-3-2
担当課		総務課	係	秘書広聴係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計
	基本施策	【1】町民参加体制の充実			款
	施策	【3】町民参画体制の充実			項
	主な取組	②パブリックコメントの実施			目
			事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	<p>重要な条例、計画等の制定、改定等に当たっては、事前にその案を公表して町民から意見等を募るパブリックコメントを実施し、パブリックコメント手続によって提出された意見等を考慮して意思決定を行うとともに、その意見等に対する考え方を町民に公表する。</p>		

●実施 ~DO~

事業業績	令和4年度は、4件のパブリックコメントの実施があった。実施結果については町公式ホームページにて公表している。			
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	内訳			
	事業費計			
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	内訳			
	国支出金			
	県支出金			
	受益者負担金			
	地方債			
その他				
一般財源				
事業費計				

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 町の重要な政策や計画などを作成する際、パブリックコメントを実施し、広く意見を募ることで、町政に対する町民参画機会の確保に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町の政策や計画に関して実施しているため、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある パブリックコメント実施要綱に沿って実施しています。成果向上の余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 利根町みんなまち基本条例のなかでもパブリックコメントについて規定されていることから、廃止の可能性なし。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携)		
	【理由】	令和5年4月よりみんなのまち基本条例第18条に基づき、パブリックコメント実施要綱により、意見等の募集、提案意見等を考慮して意思決定、意見等に対する考え方を町民に公表し、町政に対する町民参画機会の確保に努める。	

●基本情報

事業名(取組名)	広報事業			評価番号	5-3-7-1,2	
担当課	総務課	係	秘書広聴係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】町民参加を進める広報・広聴の推進			款	【0102】総務費
	施策	【7】広報体制の充実			項	【010201】総務管理費
	主な取組	①広報活動の充実			目	【01020102】秘書広聴費
②広報媒体の有効活用			事業	広報事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	<p>毎月第一金曜日に「広報とね」を発行。 町公式ホームページで、町の紹介やイベントの告知、行政施策、防災情報、お知らせなどを掲載し、行政アプリと連動して情報発信を行っている。また、各課からのお知らせとして、情報メール一斉配信サービスを活用し、情報発信を行っている。</p>		

●実施 ~D0~

事業業績	<p>毎月第一金曜日に「広報とね」を発行、町公式ホームページでの広報紙公開や、電子書籍ポータルサイト「イバラキイーブックス」への掲載も引き続き実施した。 町公式ホームページについては、閲覧者が関心のある情報をPickupへ画像とともに掲載し、新着情報で特にお知らせしたい内容については行政アプリとも連携し、積極的な情報発信に努めた。 情報メールについては、カテゴリの累計延べ登録人数が、令和4年度末は7,586人となった。 転入者へは引き続き町政要覧の配布を行っている。</p>			
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	10 需用費	2,803,658 円	2,808,745 円	2,752,856 円
	11 役務費	0 円	72,600 円	55,000 円
	12 委託料	1,020,800 円	262,680 円	594,000 円
	13 使用料及び賃借料	1,394,335 円	1,388,772 円	1,291,092 円
	18 負担金、補助及び交付金	5,700 円	5,600 円	5,500 円
	その他	0 円	0 円	195,690 円
	事業費計	5,224,493 円	4,538,397 円	4,894,138 円
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	国支出金	1,020,800 円	0 円	0 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	1,550,000 円	770,000 円	1,385,000 円
	一般財源	2,653,693 円	3,768,397 円	3,509,138 円
	事業費計	5,224,493 円	4,538,397 円	4,894,138 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 広報紙・町公式ホームページ・行政アプリ・情報配信メールなど複数のツールを用い、より多くの方へ情報が行き渡るよう情報発信をしている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町に関する情報を迅速に発信するためには、町が主体となることが妥当である。また、広報紙についてもコスト削減や締切の関係から、最新の情報を掲載するためには町が主体となることが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 広報とね、町公式ホームページ、行政アプリ、情報配信メールなど複数のツールでの情報発信を行っている。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 町の情報発信は必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 広報紙においては、指名競争入札により印刷製本費のコスト削減を図っている。また、製作は主に町が行っており、印刷業務のみを外部へ委託しているため、コスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も、広報とね・町公式ホームページ・行政アプリ・情報配信メールなどのツールを利用し、多くの方へ正確に情報が行き渡るよう努めていく。

●基本情報

事業名(取組名)	広聴活動の推進			評価番号	5-3-8-1
担当課	総務課	係	秘書広聴係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計
	基本施策	【3】町民参加を進める広報・広聴の推進			款
	施策	【8】広聴体制の充実			項
	主な取組	①広聴活動の推進			目
			事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	町民の方々からの町政へのご意見を伺う機会を確保し、より多くの方の声を聴くことができるよう広聴活動を実施している。				

●実施 ~D0~

事業業績	電子メール、町長へのホットライン、投書箱、町長への手紙などを通して、町民の皆様からの意見を伺う機会の確保に努めた。 令和4年度は、電子メール(メールフォーム含む)10件、投書箱2件、町長への手紙35件、その他8件の意見等があった。			
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	内訳			
	事業費計			
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	内訳			
	国支出金			
	県支出金			
	受益者負担金			
	地方債			
	その他			
一般財源				
事業費計				

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 様々な方法で広聴活動を行うことで、広聴体制の充実に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町政へのご意見を伺うことを目的としているため、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 広聴活動の周知を図り、より多く意見を頂くことで、成果を向上させることができると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 町民主体のまちづくりには、町民の方々からの意見は欠かせないものである。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 区長要望で町政への要望事項は受け付けているが、些細なことでも意見できる環境をつくるためには、様々な広聴体制を提供する必要がある。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 より多くの意見が聞けるよう、今後も、町政に対する意見提供の機会を確保に努め、広聴活動の充実を図る。

●基本情報

事業名(取組名)		地区要望への適切な対応		評価番号	5-3-8-2
担当課		総務課	係	秘書広聴係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計
	基本施策	【3】町民参加を進める広報・広聴の推進			款
	施策	【8】広聴体制の充実			項
	主な取組	②地区要望への適切な対応			目
			事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	各地区より、区長を通して要望を町に提出していただき、可能な限り要望へお応えできるよう各事業担当課へとつないでいる。		

●実施 ~DO~

事業業績	毎年、区長会総会で区長要望について案内をしている。年間を通して区長要望は受け付けており、要望へは基本的にすべて回答している。実施可能なものについては担当課において速やかに対応した。令和4年度は、68件の区長要望を受け付けた。			
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	内訳			
	事業費計			
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	内訳			
	国支出金			
	県支出金			
	受益者負担金			
	地方債			
その他				
一般財源				
事業費計				

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 区長要望は、防犯灯や道路など生活している中で感じる身近な要望を区長が取りまとめている。様々な広聴体制を提供し広聴体制の充実を図っている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町政へのご意見を伺うことを目的としているため、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 要望の中には、直接担当課への電話連絡等で済むものも見受けられるので、区長の負担が減るように対応していく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 町民主体のまちづくりには、町民の方々からの意見は欠かせないものである。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 個人が要望を提出する方法もあるが、様々な広聴体制を提供する必要があると考えており、統廃合はできない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	今後も、区長への負担軽減を図りながら、町政に対する意見聴取の機会を確保し、広聴活動の充実に努めます。	

●基本情報

事業名(取組名)		町政懇談会・ランチミーティングの実施		評価番号	5-3-8-3
担当課		総務課	係	秘書広聴係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でとに進むまちづくり			会計
	基本施策	【3】町民参加を進める広報・広聴の推進			款
	施策	【8】広聴体制の充実			項
	主な取組	③町政懇談会・ランチミーティングの実施			目
					事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 29/30 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度)		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	町民の方々との意見交換の場として、町政懇談会・町長とのランチミーティングを実施している。				

●実施 ~D0~

事業業績	町政懇談会を11月に実施。令和4年度はYouTubeでの配信も行った。 町長とのランチミーティングについては、令和4年度は申し込み・実施なし。			
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	内訳			
	事業費計			
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	内訳			
	国支出金			
	県支出金			
	受益者負担金			
	地方債			
その他				
一般財源				
事業費計				

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 直接町民の方々からの意見を聞く機会を設けることは、広聴体制の充実に貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町政へのご意見を伺うことを目的としているため、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 町政懇談会の実施時間・内容に対する意見があったので、今後の実施方法について検討が必要である。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 町民主体のまちづくりには、町民の方々からの意見は欠かせないものである。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	理由	町政懇談会については、直接町民の方から意見を伺うことができる貴重な機会であるので、実施方法について検討し改善していく。	

●基本情報

事業名(取組名)		情報共有化の推進			評価番号	5-3-9-1
担当課		総務課	係	秘書広聴係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でとに進むまちづくり			会計	
	基本施策	【3】町民参加を進める広報・広聴の推進			款	
	施策	【9】情報の共有化			項	
	主な取組	①情報共有化の推進			目	
			事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称				
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	26	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度)		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し		<input type="radio"/> 単年度のみ	
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業概要	町の事業や制度についての理解を深めてもらい、町民との情報の共有化を図るため、出前講座を実施している。					

●実施 ~DO~

事業業績	令和4年度は5件の講座実施があった。			
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	内訳			
	事業費計			
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	内訳	国支出金		
		県支出金		
		受益者負担金		
		地方債		
		その他		
		一般財源		
	事業費計			

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 町の事業や制度について理解を深めることは、情報の共有化に貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町の事業や制度についての理解を深めてもらい、町民との情報の共有化を目的としているため、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 多くの方に参加していただき、より一層の理解を深めてもらえるよう毎年度メニューの見直しを図っている。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 町の事業や制度、町民の方の知りたいに対応できる貴重な場として実施しているため廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も、町の事業や制度についての理解を深めてもらえるよう努めていく。

●基本情報

事業名(取組名)	庶務事務費			評価番号	5-3-9-2	
担当課	総務課	係	庶務行政係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】町民参加を進める広報・広聴の推進			款	【0102】総務費
	施策	【9】情報の共有化			項	【010201】総務管理費
	主な取組	②適切な情報公開の実施			目	【01020101】一般管理費
			事業	庶務事務費		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	公文書の開示請求に対応するため、情報公開文書目録を作成し、利根町情報公開・個人情報保護審査会を運営するとともに、附属機関等の会議の公開を行う。				

●実施 ~D0~

事業業績	利根町情報公開・個人情報保護審査会を開催し、情報公開制度及び個人情報保護制度の適切な運用がなされているか審査を実施した。また、附属機関等の会議の公開を行った。				
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	1 報酬	12,000 円	12,000 円	12,000 円
		10 需用費	46,156 円	42,163 円	42,163 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費計	58,156 円	54,163 円	54,163 円	
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	58,156 円	54,163 円	54,163 円	
	事業費計	58,156 円	54,163 円	54,163 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町が保有している情報を利根町情報公開条例及び利根町個人情報保護条例に基づき、適切な情報公開を実施しているため、貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 利根町情報公開及び個人情報保護審査会条例に基づき適切な情報公開が実施できているか審査する必要があるため、妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 各課等の情報について、より積極的な公開を推進することが可能であると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 情報公開及び個人情報保護の運用を適切に実施するには必要のため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 審査会委員の報酬は、利根町特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例に規定されているため、コスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 受益者負担なしのため、見直す余地があると考えます。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 附属機関の会議を公開することにより、政策形成の過程の透明性を確保するとともに、開かれた町政を推進することを目的に、引き続き附属機関等の会議の公開に取り組む。

●基本情報

事業名(取組名)		職員研修事業		評価番号	5-4-11-2	
担当課	総務課	係	人事給与係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款	【0102】総務費
	施策	【11】行政改革の推進			項	【010201】総務管理費
	主な取組	②組織の活性化と人材の育成			目	【01020101】一般管理費
			事業	職員研修事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	地方公務員法39条		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修事業 茨城県自治研修所および稲敷広域市町村圏事務組合(以下稲敷広域と記述する)主催の市町村職員向け研修に職員を計画的に派遣し、職員の資質向上と能力開発を図る。 若手職員研修 今後町が行っていく施策について、若手職員が独自にテーマを決定し、先進地視察を実施したうえで、調査結果について庁議でプレゼンテーションすることにより職員のスキルアップを図る。 				

●実施 ~DO~

事業業績	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修事業 自治研修所主催特別研修 R元年度11名 R2年度13名 R3年度16名 R4年度 11名 受講 " 階層別研修 R元年度36名 R2年度15名 R3年度10名 R4年度 21名 受講 稲敷広域主催特別研修 R元年度2名 R2年度0名 R3年度2名 R4年度 4名 受講 " 一般研修 R元年度19名 R2年度40名 R3年度37名 R4年度 31名 受講 若手職員研修(平成30年度より実施) R1年度 9名(2班編成)実施 R2年度 R3年度コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 R4年度 10名(2班編成)実施 				
	支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
内訳	7	報償費	0 円	0 円	10,000 円
	8	旅費	0 円	6,072 円	65,928 円
	10	需用費	0 円	0 円	60,500 円
	12	委託料	0 円	0 円	99,000 円
	18	負担金、補助及び交付金	327,000 円	350,000 円	386,100 円
		その他	円	円	円
	事業費計	327,000 円	356,072 円	621,528 円	
財源	主な歳入の科目				
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	327,000 円	356,072 円	621,528 円
事業費計	327,000 円	356,072 円	621,528 円		

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 効果的・効率的な行政運営や多様化する行政課題に対応できる職員を育成するには、各種研修の受講による職員の資質・能力の向上が不可欠であり、上位政策の達成に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町が事業主体としているのは若手職員研修のみとなるが、今後町が行っていくべき施策等についての調査が目的であり、また稲敷広域や自治研修所では実施していない研修であることから、町が事業主体となる事は妥当だと考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 稲敷広域や自治研修所主催の研修の内容等についても、適宜要望を提出し、今後も現状に即した研修となるよう働きかけを行う。また、若手職員研修については研修での提案事業について、事業採択される実績も多くなっていることから、今後も継続して実施する。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 職員の資質・能力向上には不可欠な事業である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業費の大半は稲敷広域および自治研修所の負担金、出張に係る特別旅費であり、削減余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	効果的・効率的な行政運営や多様化する行政課題に対応できる職員を育成するには、各種研修の受講による職員の資質・能力の向上が不可欠であり、今後も職員を積極的、計画的に研修に派遣する。 次年度以降はファシリテーター養成講座の導入も検討しており、リーダーシップ、イニシアティブに富んだ職員の育成を図る。	

●基本情報

事業名(取組名)		財源の安定的な確保		評価番号	5-4-12-1
担当課		総務課	係	秘書広聴係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款
	施策	【12】行財政の健全な運営			項
	主な取組	①財源の安定的な確保			目
					事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 22 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度)		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	広報とねへの広告や町公式ホームページへのバナー広告を掲載し、安定的な収入の確保に努めている。				

●実施 ~D0~

事業業績	有料広告掲載件数・有料広告掲載料 R1年度 14件 / 650千円 (広報とね 3件 / 210千円・町公式ホームページ 11件 / 440千円) R2年度 34件 / 1,050千円 (広報とね 9件 / 740千円・町公式ホームページ 25件 / 810千円) R3年度 25件 / 770千円 (広報とね 4件 / 185千円・町公式ホームページ 21件 / 585千円) R4年度 30件 / 1,385千円 (広報とね 10件 / 750千円・町公式ホームページ 20件 / 635千円)			
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	内訳			
	事業費計			
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	内訳			
	国支出金			
	県支出金			
	受益者負担金			
	地方債			
	その他			
一般財源				
事業費計				

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 新たな財源を確保し、安定的な収入の確保に努めることは、健全な財政運営に必要なことである。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町の資産である広報紙や町公式ホームページへの有料広告の掲載であり、民間事業者へ委託した場合には、コスト低減なども期待できないことから、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 町内外問わず、企業・個人事業主への掲載依頼（ダイレクトメール）による収入の増加は一時的には見込めるが、掲載可能な企業か判断や、一定のルールを設けて行う必要がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 安定的な収入確保のため、必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	現在掲載している企業等には、掲載期間を終える前に、継続して広告掲載をしていただけるように案内をしていく。また、新たな広告掲載依頼がくるよう周知方法を検討していく。	

●基本情報

事業名(取組名)		職員研修事業		評価番号	5-4-14-1	
担当課		総務課	係	人事給与係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款	【0102】総務費
	施策	【14】窓口サービスの充実			項	【010201】総務管理費
	主な取組	①親切でいねいな窓口対応の実施			目	【01020101】一般管理費
			事業	職員研修事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	地方公務員法39条(研修)		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度:令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他()				
事業概要	窓口業務に携わる職員を稲敷地方広域市町村圏事務組合(以下稲敷広域と記述する)窓口サービス研修や、日本電信電話ユーザ協会(以下ユーザ協会と記述する)主催のビジネスマナー研修会に派遣し、町民の立場に立った親切丁寧な窓口対応ができる職員を育成する。				

●実施 ~DO~

事業業績	<ul style="list-style-type: none"> ・稲敷広域主催 窓口サービス向上研修 R元年度2名 R2年度0名 R3年度2名 R4年度 2名 受講 ・ユーザ協会主催 ビジネスマナー研修会(新規採用職員全員受講) R元年度15名 R2年度0名 R3年度7名 R4年度 10名 受講 (R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催無) 				
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	20,000 円	20,000 円	20,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計	20000 円	20000 円	20000 円	
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	20,000 円	20,000 円	20,000 円
	事業費 計	20,000 円	20,000 円	20,000 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 窓口対応に係る接客スキルの取得については専門的知識を持った外部講師の研修を受講することが適切であり、主な取り組みの達成に貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある いずれの研修も専門的知識を持った外部講師による研修であり、現状で一定の成果は上げることが出来ていると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 窓口業務における職員の資質・能力向上には不可欠な事業である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業費は稲敷広域の負担金、またユーザ協会主催のビジネスマナー研修会については研修費はかからず、会費のみであるため、削減余地はないと判断する。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	町民の立場に立った、親切丁寧な窓口業務の実施に当たっては、接客スキルの専門的知識を持った外部講師の研修を受講することが適切と考えており、今後も継続して研修に職員を派遣する。	